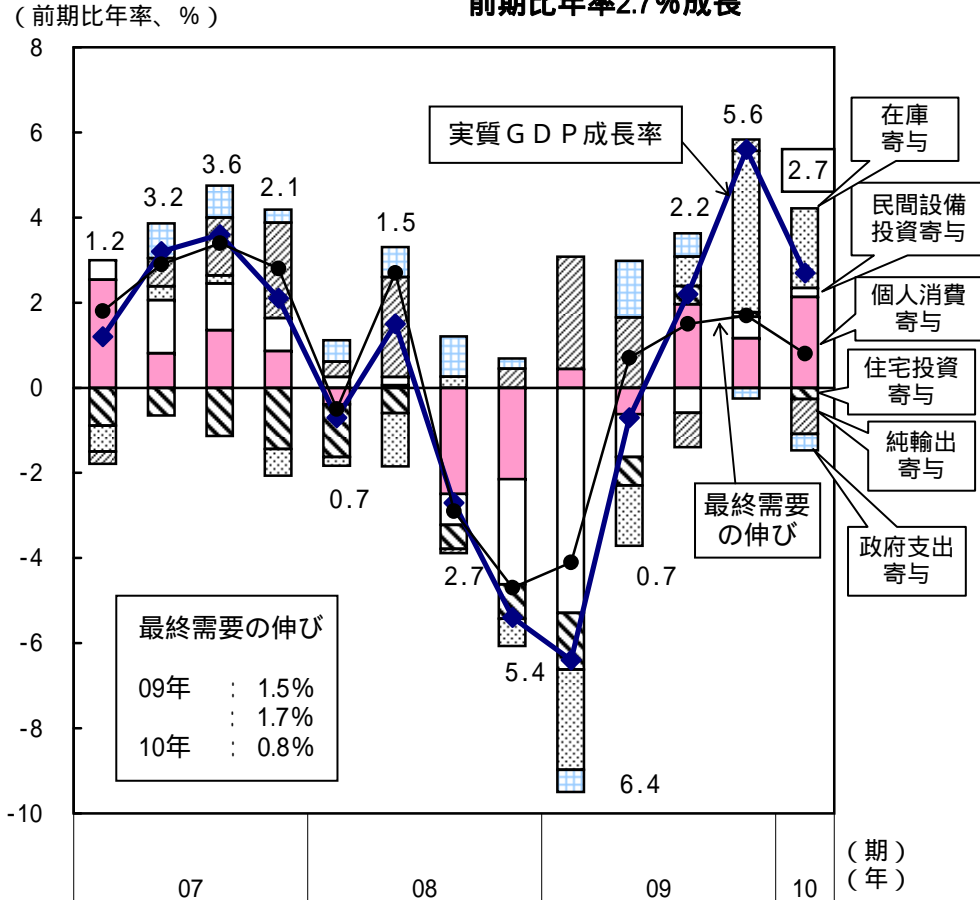


1. アメリカ

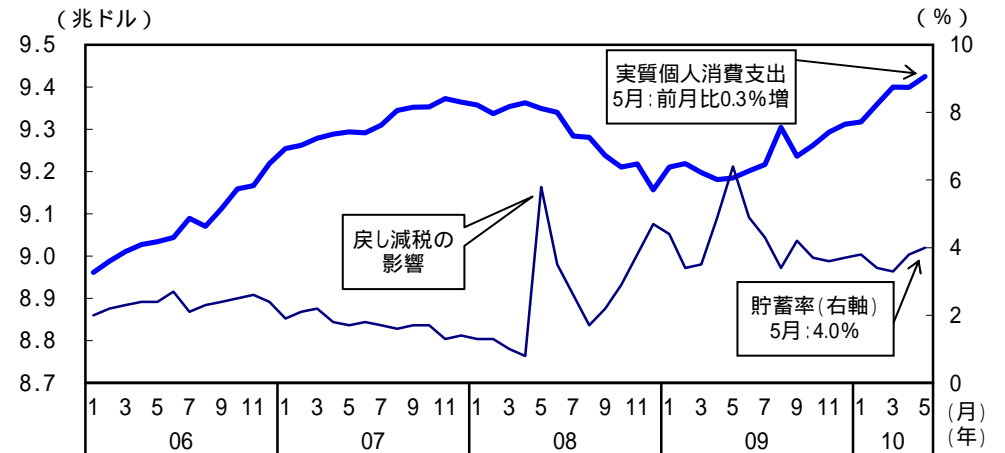
アメリカでは、失業率が高止まるなど下押し要因は依然としてあるものの、政策効果もあり、景気は緩やかに回復している。先行きについては、基調としては緩やかな回復が続くと見込まれる。ただし、信用収縮や高い失業率が継続すること等により、景気回復が停滞するリスクがある。また、景況感を示す指標が低下していることには留意する必要がある。

GDP (第三次推計値) : 2010年1~3月期は
前期比年率2.7%成長



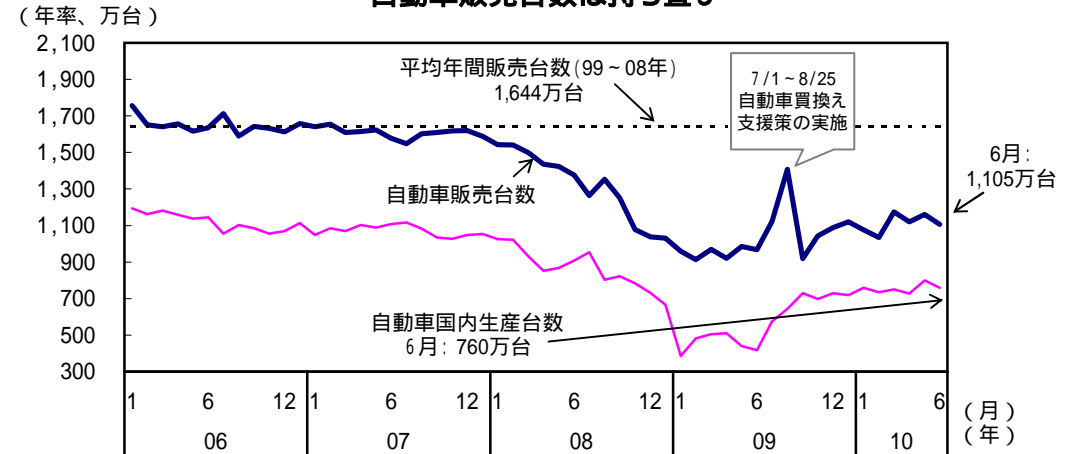
(備考) アメリカ商務省より作成。

消費: 消費は持ち直し



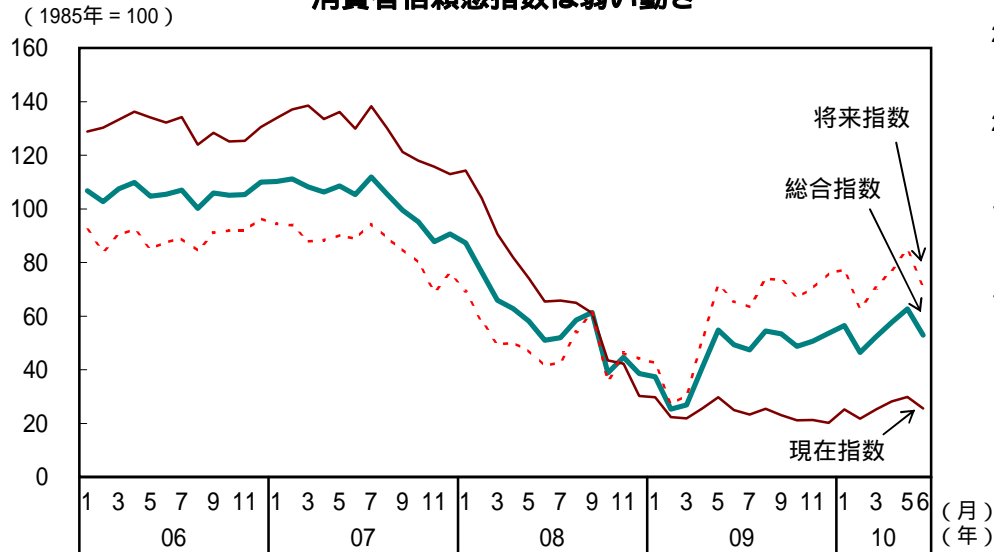
(備考) アメリカ商務省より作成。

自動車販売台数は持ち直し



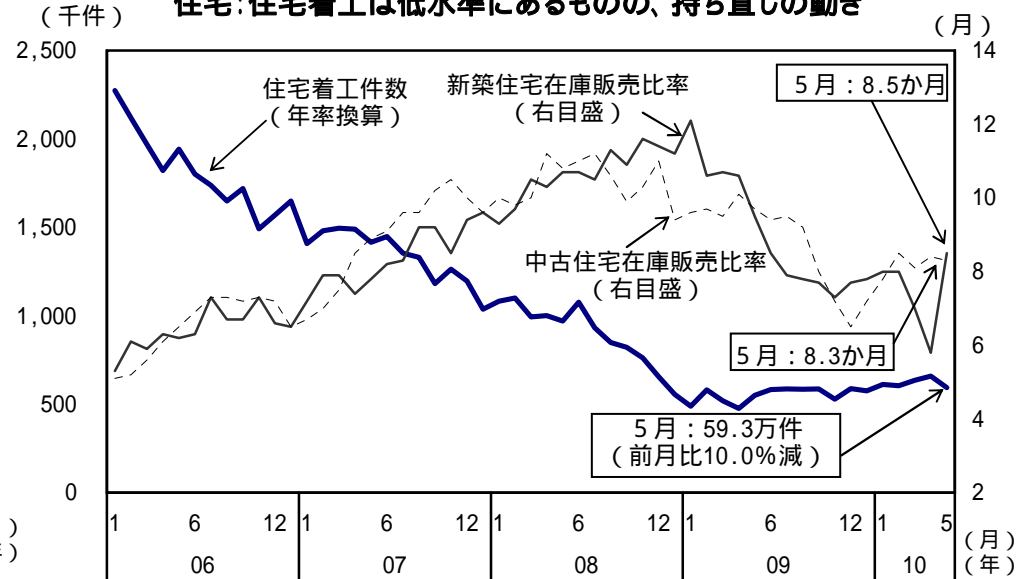
- (備考) 1. アメリカ商務省、連邦準備制度理事会 (FRB) より作成。
 2. 09年7月1日より、燃費の悪い中古車を下取りにして、低燃費の新車に買い換える者に対して購入額の割引 (3,500ドル (約34万円) 又は4,500ドル (約43万円)) を行う措置を実施。当初予算額は10億ドルとされていたが、09年8月6日に20億ドル増額し、30億ドルとした。
 3. 当措置は申込みの殺到により、09年8月25日で申請受付を終了した。実績は約68万台。

消費者信頼感指数は弱い動き



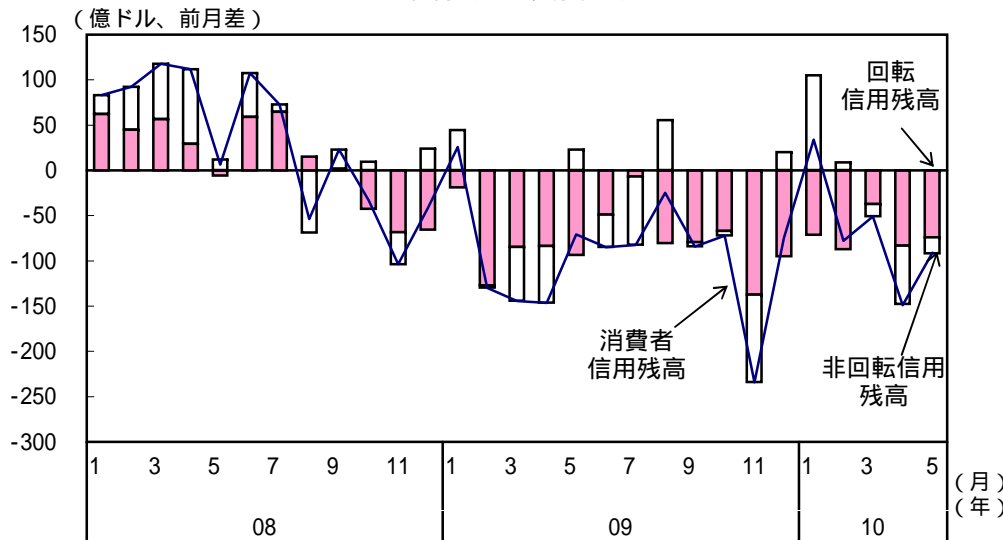
(備考) 1. コンファレンス・ボードより作成。
2. 「将来指数」は6か月後の見通し。

住宅:住宅着工は低水準にあるものの、持ち直しの動き



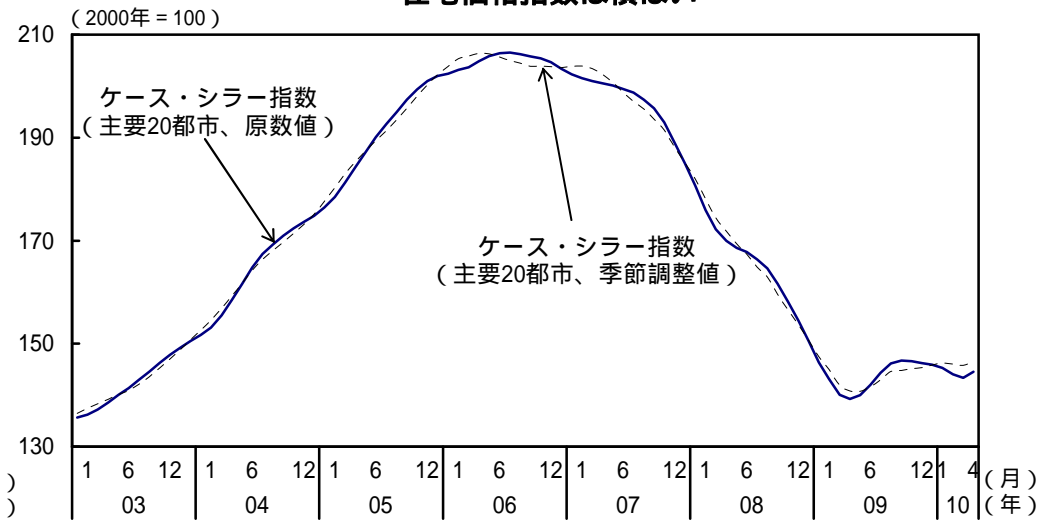
(備考) 1. アメリカ商務省、全米不動産業者協会 (NAR) より作成。
2. 在庫販売比率は、現在の住宅販売に対して何か月分の住宅在庫があるかを示す。

消費者信用残高は減少



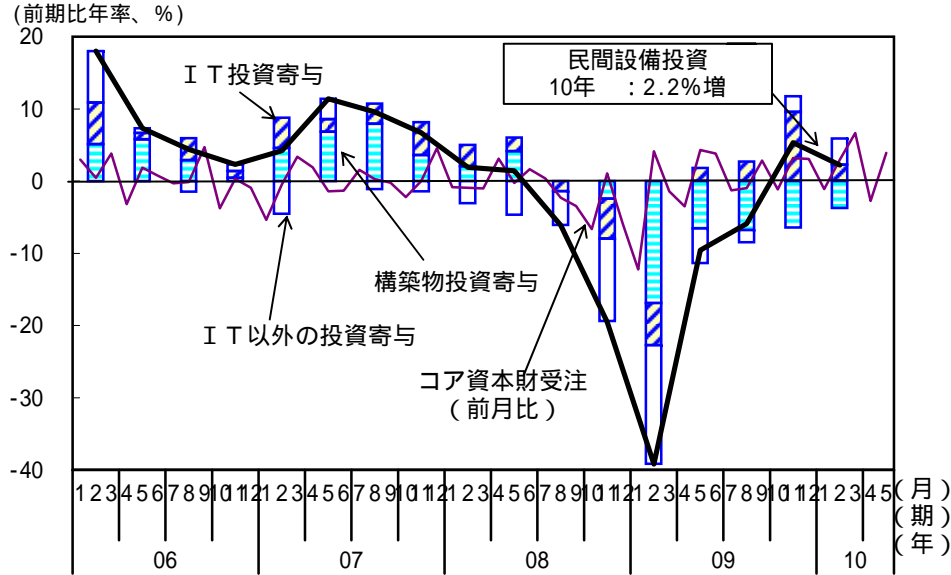
(備考) 連邦準備制度理事会 (FRB) より作成。

住宅価格指数は横ばい



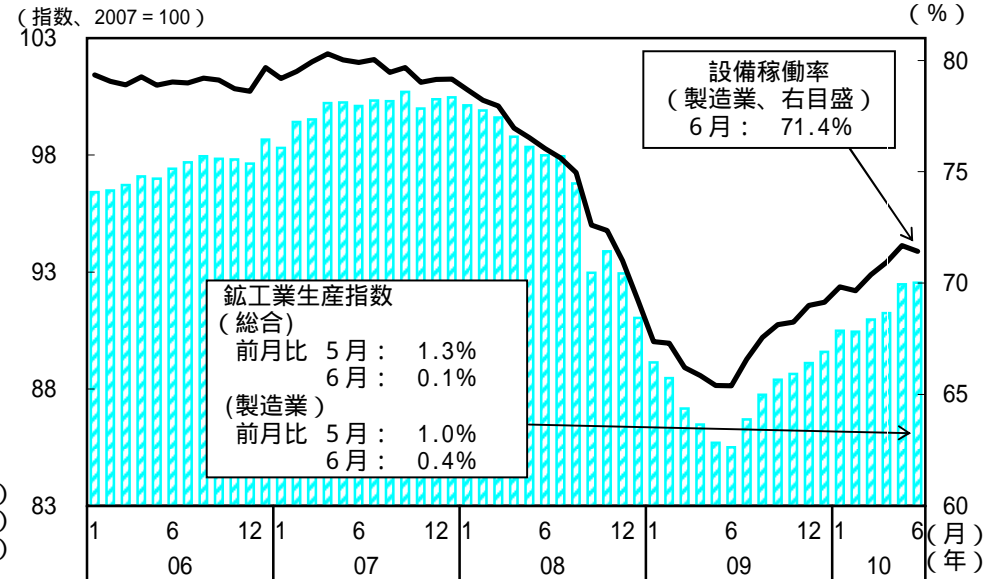
(備考) スタンダード・アンド・プアーズより作成。

設備投資:設備投資は緩やかに増加



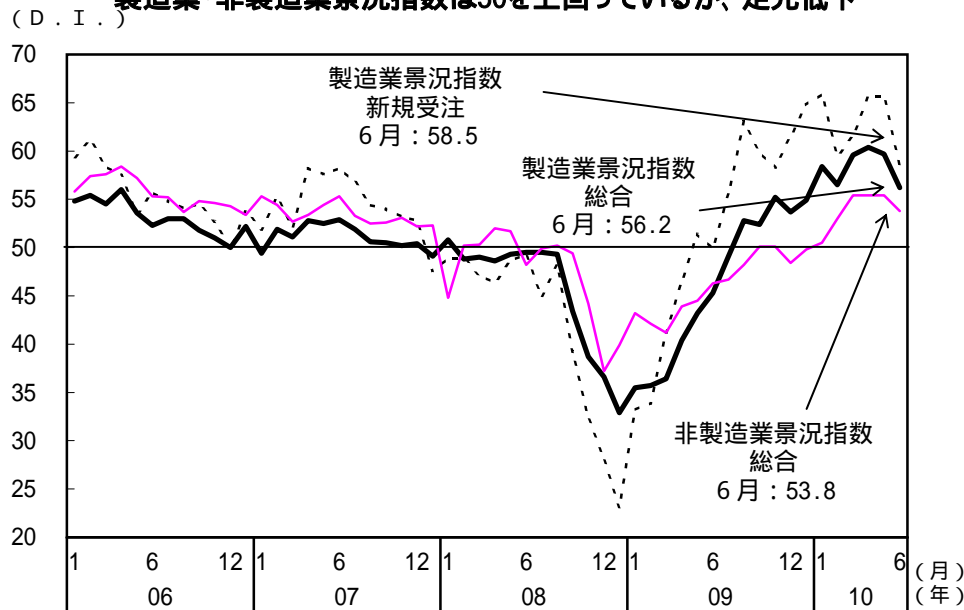
(備考) アメリカ商務省より作成。

生産:生産は増加



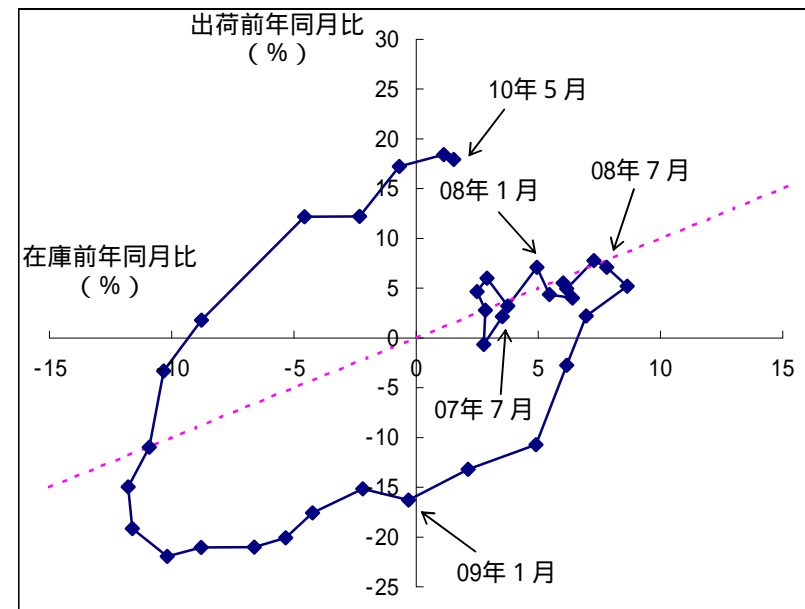
(備考) 連邦準備制度理事会 (F R B) より作成。

製造業・非製造業景況指数は50を上回っているが、足元低下

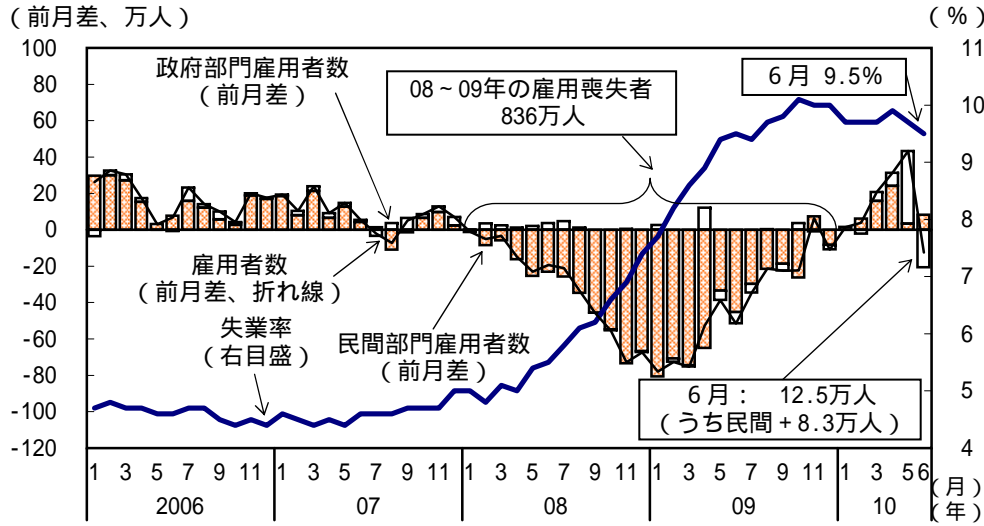


(備考) 全米供給管理協会 (I S M) より作成。

在庫循環図(製造業)

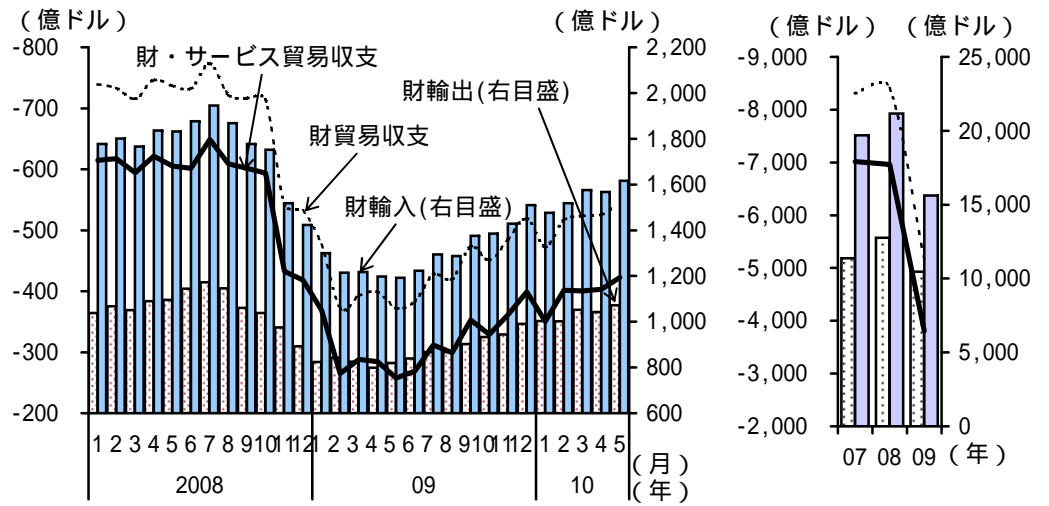


雇用：民間部門の雇用者数は緩やかに増加しているが、失業率は10%近傍の高い水準



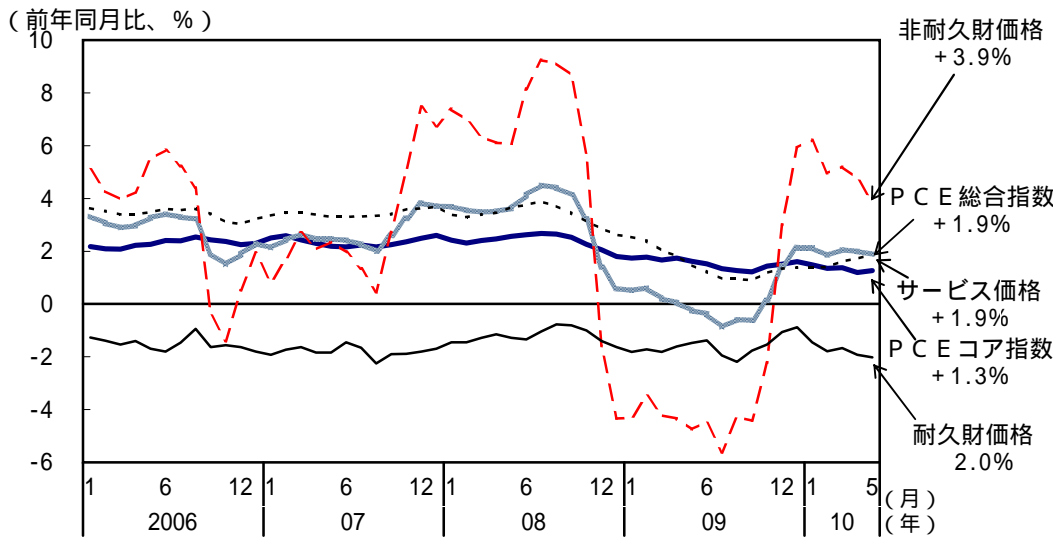
(備考) アメリカ労働省より作成。雇用者数は非農業部門。

貿易：財輸出は増加



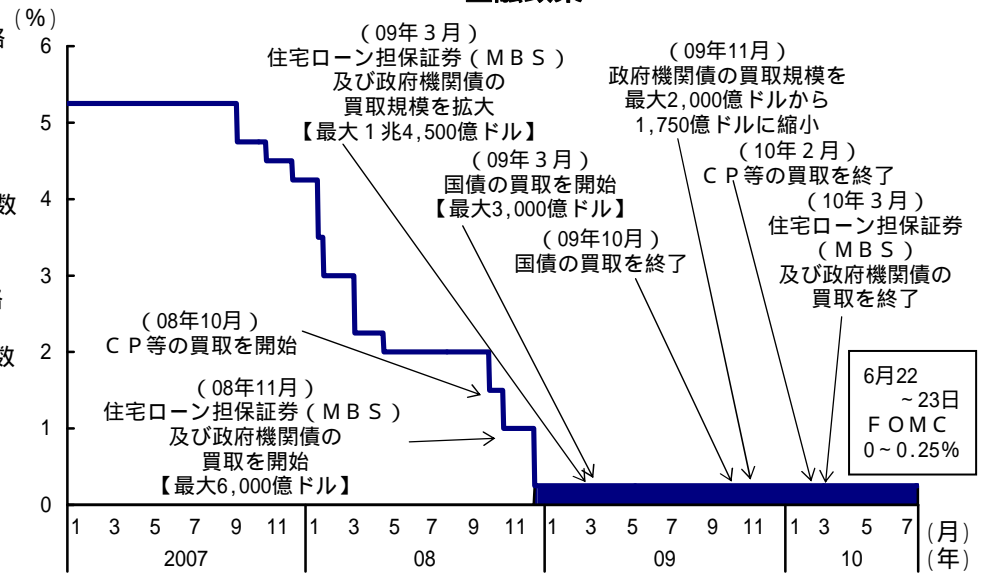
(備考) アメリカ商務省より作成。

物価：コア物価上昇率はやや低下



(備考) 1. アメリカ商務省より作成。
2. コア指数は、総合指数からエネルギーと食料を除いた指数である。

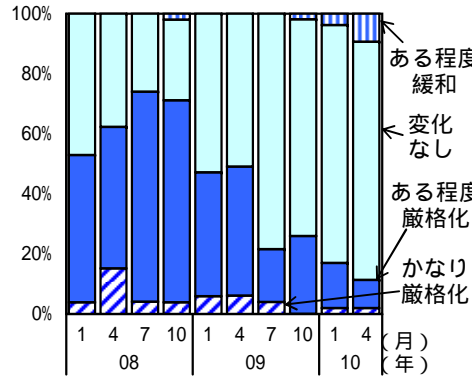
金融政策



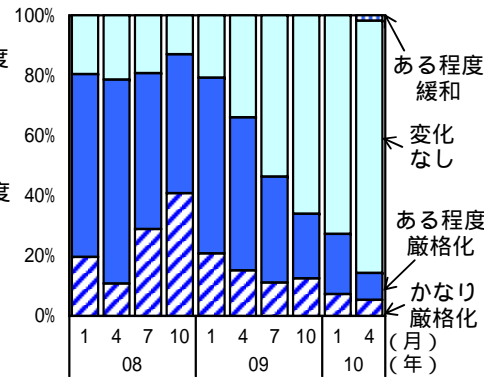
(備考) 連邦準備制度理事会 (F R B) より作成。

金融機関の貸出態度

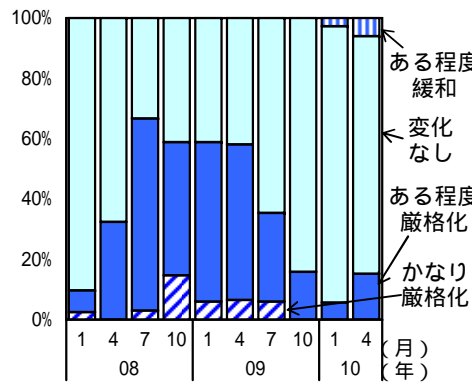
(1) 住宅ローン(プライム)



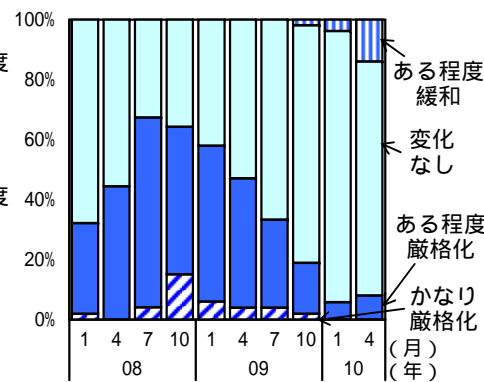
(2) 商業用不動産



(3) クレジットカード



(4) クレジットカード以外の消費者向けローン



- (備考) 1. 連邦準備制度理事会(FRB)より作成。
 2. 金融機関に対し、過去3か月間で(1)住宅ローン(プライム)、(2)商業用不動産向け貸出、(3)個人や家計のクレジットカード、(4)個人や家計のクレジットカード以外の消費者向けローンの申請に対する貸出態度をどのように変化させたか、それぞれアンケート調査を行ったもの。
 3. 回答には、「かなり緩和」という選択肢も設けられているが、08年1月以降の調査で、これを選択した金融機関はみられなかった。

アメリカの民間エコノミストに対するアンケート調査

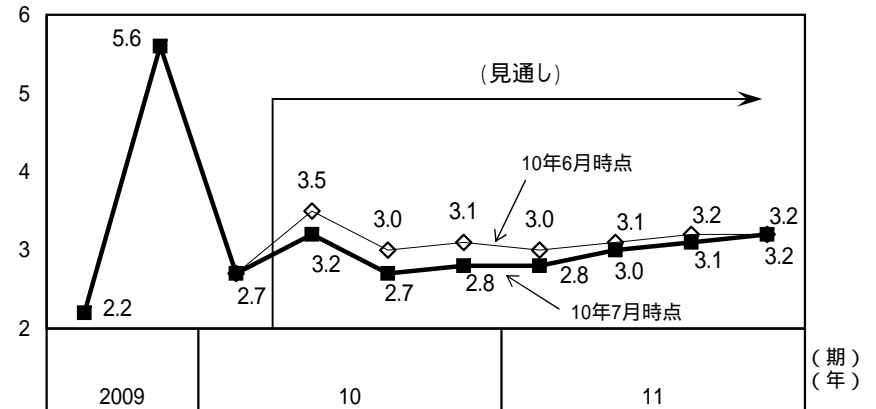
(1) 「この1か月間で、2010年後半のアメリカの経済見通しを引き下げたか」

はい : 68.9% いいえ : 31.1%

(2) 「見通しを引き下げた主な理由は何か」

個人消費 67.7% 民間投資 14.7% 政府支出 5.9% 貿易 11.8%

(前期比年率、%) ブルーチップ(民間見通し平均)



主要国際機関等による見通し

	(前年比、%)	
	2010年	11年
行政管理予算局(OMB)(2月1日)	2.7	3.8
議会予算局(CBO)(1月26日)	2.2	1.9
IMF(7月8日)	3.3	2.9
OECD(5月26日)	3.2	3.2
ブルーチップ (民間見通し平均) (7月10日)	上位10社	3.3
	平均	3.1
	下位10社	2.9

- (備考) アメリカ商務省、アメリカ行政管理予算局(10年2月1日)、アメリカ議会予算局(10年1月26日)、IMF "World Economic Outlook Update" (10年7月8日)、OECD "Economic Outlook 87" (10年5月26日)、ブルーチップ・インディケータ(10年7月10日号)より作成。